


投資家・株主のみなさまへ

# 第63期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



 石光商事株式会社

証券コード:2750



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

今後も顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 **森本 茂**

## 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向が続きました。なお、昨年12月の政権交代にともない、政府・日銀主導の新政策は、円安・株価上昇をもたらし、国内経済回復への期待感が高まっていますがその実態はまだ不確実なものであり、欧州の債務危機問題や中国および新興国の経済減速により、世界経済は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

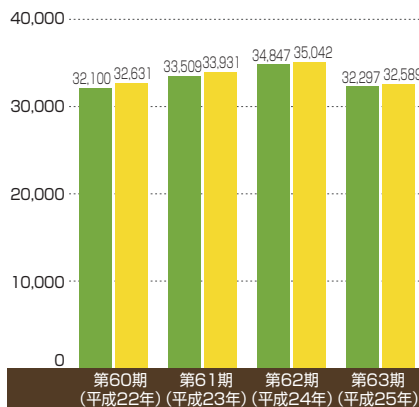
当社グループの主力マーケット

である食品業界におきましては、今年3月の外食産業の売上高は前年同月比プラスとなりましたが、1年を通しては消費低迷、デフレの長期化のなかで販売単価の下落傾向が続き、企業業績の明暗を分けました。

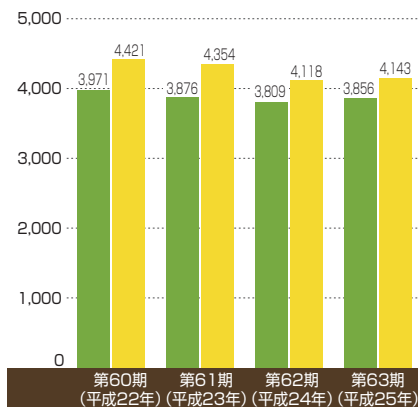
コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場も高値圏から、ようやく緩やかな下降傾向をたどりましたが、高値在庫の調整で厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社

### 売上高 (単位:百万円)



### 売上総利益 (単位:百万円)



グループは、売上高500億円をめざす新成長戦略「GO GO PLAN」達成にむけて次の取組をいたしました。

既存事業の見直しとして、商品カテゴリーの収益率向上のため調達の最適化を図り、組織の集約・業務のアウトソーシング化でコスト削減に努めました。

また、新規事業として、海外マーケットの開拓のため、成長エンジンとして中国に続きタイに現地法人を設立いたしました。さらに、新しい

取り組みとして研究開発室・品質保証室がそれぞれ専門の立場から営業部門に対して積極的なアドバイスを行うことにより、商品の差別化を図り、「安心・安全」を提供する開発型専門商社としての活動を推進いたしました。

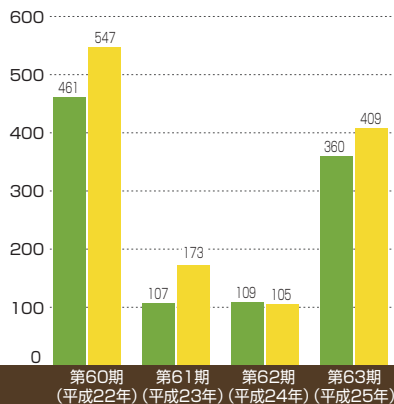
これらの結果、売上高は32,589百万円(前年同期比7.0%減少)となりましたが、利益面では売上総利益率の改善、物流費等のコスト削減により、営業利益は409百万円(前年同期比289.0%増加)となりま

した。しかしながら持分法適用関連会社の業績悪化のため投資損失352百万円を計上した結果、経常利益は9百万円(前年同期比88.2%減少)、当期純損失は127百万円(前年同期は152百万円の当期純利益)となりました。



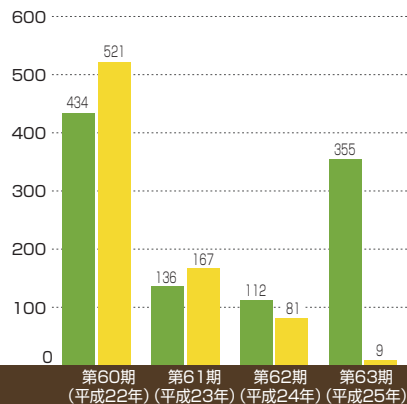
### 営業利益

(単位:百万円)



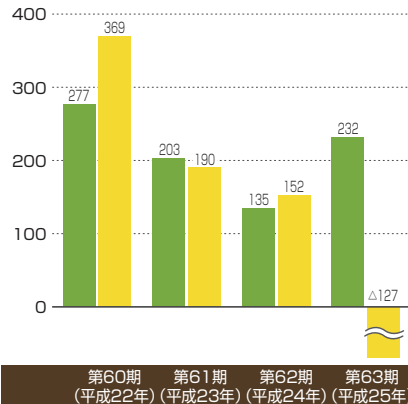
### 経常利益

(単位:百万円)



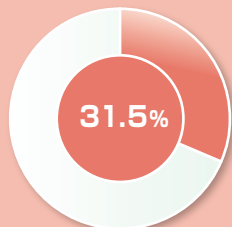
### 当期純利益(△損失)

(単位:百万円)

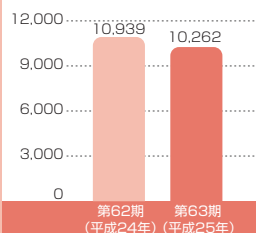


## コーヒー・飲料部門

### 売上高構成比



### 売上高 (単位:百万円)



### 1 コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格(期近終値ベース)は期初の182.45セント/ポンド(以下セントと略す)から緩やかな下降となり、期末には137.15セントで終了いたしました。

プレミアムコーヒーの販売拡大、品質重視の顧客への取組強化、コーヒー加工品の飲料メーカー向け工業用原料の提案とともにコーヒー生豆販売拡大に努めました。その結果、高騰していた前期からの持ち越し在庫もあり上期では厳しい状況でしたが、下期では改善が進みました。プレミアムコーヒーの販売拡大と大口需要先への販売数量増加により、販売袋数は前年同期比1.4%増加したものの、コーヒー生豆相場の下落により売上高は前年同期比12.7%減少いたしました。



### 2 コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、量販店・外食産業向け製品の販売拡大、飲料メーカー向けの工業用原料の新規取引先獲得を図りました。また、インスタントコーヒーは、原料販売に重点をおいて、飲料メーカーを中心に販売活動をいたしました。

その結果、インスタント製品は新規開拓が進まず、既存家庭用製品は価格競争となり前期より減少したものの、レギュラーコーヒー、コーヒーバッグおよびインスタントコーヒー原料が増加したため、売上高は前年同期比4.8%増加いたしました。

### 3 茶類

飲料メーカー向け原料は、既存バルク商品のコスト競争力強化や販売規模が大きくかつ加工度の高い商品の開発に取り組みました。さらに、海外生産者と緊密な関係を築き、機動的な買い付けでコスト削減を図るとともに、加工度を上げる取組を行いました。その結果、紅茶・烏龍茶バルクの売上高は増加し、加工度の高い茶葉加工品の新規販売が業績に貢献したため、茶類の売上高は前年同期比7.5%増加いたしました。

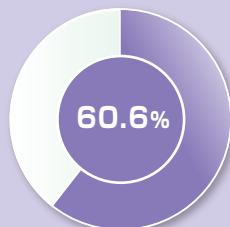


これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,262百万円(前年同期比6.2%減少)となりました。



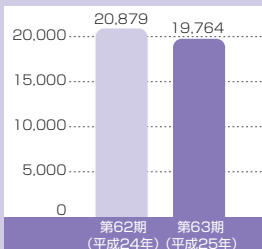
## 食品部門

## 売上高構成比



## 売上高

(単位:百万円)



## 1 加工食品

加工食品のうちフルーツ・野菜の売上高は、外食チェーンに加え、高齢者向け介護食を中心とした給食産業への取組を強化し、新商品の開発も進めましたが、結果がともなわず前年同期比8.9%減少いたしました。

イタリアからの輸入食品は、期中で新ブランド「TESORO DI CAMPAGNA (テソーロ・ディ・カンパーニャ)=田舎の宝物」を立ち上げ、パスタやチーズの販売を開始いたしました。オリーブオイルやブラッドオレンジジュースは伸長いたしました。パスタは新ブランド浸透に時間を要す結果となり販売数量が減少したため、売上高は前年同期比0.8%減少いたしました。

国内メーカー商品は、当社オリジナル商品とのコラボレーション提案を進めましたが商品化までいたらず、常温食品の売上高は前年同期比7.4%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比12.6%減少いたしました。



## 2 水産および調理冷蔵

水産は、顧客ニーズに合わせた新商品開発のため生産地を厳選して商品の差別化を図り、また海外にも市場を求め三国間貿易に取り組みました。アメリカ向けには当社独自のオリジナル商品を開発し、新しいマーケットへの参入を行いました。主力商品であるエビの生産地での病害発生により供給量が減少しコストが上昇して利益率は低下いたしました。量販店向け寿司ネタ、たこ焼きメーカー向けカットタコ原料などが伸長したため、売上高は前年同期比1.7%増加いたしました。

調理冷蔵は、量販店の惣菜をはじめ中食市場への取組を強化するとともに、外食・給食産業、惣菜メーカーの新規開拓に取り組みましたが、消費低迷の影響を受けた既存取引先の売上高が減少したため、前年同期比2.9%減少いたしました。

## 3 農産および食品開発

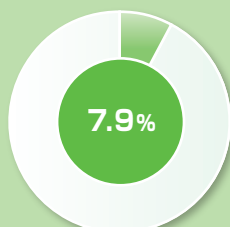
農産は、相場、為替変動の影響を限りなく少なくするために、新規取引先の開拓、新商品の開発、加工品への取組を行いました。連根・筍等の加工品は増加したものの、果物缶詰の不振、玉葱の輸入価格の高騰が農産の業績に影響を及ぼしました。その結果、売上高は前年同期比5.5%減少いたしました。

食品開発は、食品メーカー向けトマト原料のビジネスに加え、前期より取り組んでいる飲料メーカーへの販売拡大を図りました。しかしながら、飲料メーカー・量販店への販売が伸び悩んだため、売上高は前年同期比10.3%減少いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は19,764百万円(前年同期比5.3%減少)となりました。

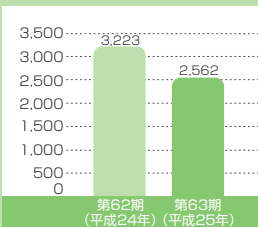
## 海外事業部門

## 売上高構成比



## 売上高

(単位:百万円)



輸出は、新規輸出先の開拓、当社オリジナル商品の輸出、三国間貿易の拡大に取り組みました。欧州・アメリカ・東南アジア向けの取引先は増加したものの、昨年12月までの

円高による日本製品の競争力低下、尖閣諸島問題による中国への輸出減少等により、海外事業部門の売上高は2,562百万円(前年同期比20.5%減少)となりました。



## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	13,318	14,407
固定資産	5,905	6,353
有形固定資産	2,830	2,965
無形固定資産	68	86
投資その他の資産	3,006	3,302
繰延資産	6	10
<b>資産合計</b>	<b>19,230</b>	<b>20,772</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	7,231	8,191
固定負債	4,419	4,855
<b>負債合計</b>	<b>11,650</b>	<b>13,046</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,192	7,397
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	6,320	6,524
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	205	144
その他有価証券評価差額金	32	8
繰延ヘッジ損益	163	135
為替換算調整勘定	9	—
少数株主持分	181	183
<b>純資産合計</b>	<b>7,579</b>	<b>7,725</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,230</b>	<b>20,772</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,589	35,042
売上原価	28,445	30,924
売上総利益	4,143	4,118
販売費及び一般管理費	3,733	4,012
営業利益	409	105
営業外収益	89	118
営業外費用 (内、持分法による投資損失)	489 (352)	142 (—)
経常利益	9	81
特別利益	—	35
特別損失	11	21
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2	95
法人税、住民税及び事業税	128	7
法人税等調整額	△5	△63
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△125	151
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△1
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>△127</b>	<b>152</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額	△295	959
現金及び現金同等物の期首残高	2,831	1,871
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	39	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,574	2,831

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			その他の 包括利益 累計額合計
平成24年4月1日残高	623	357	6,524	△107	7,397	8	135	—	144	183	7,725
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△77		△77						△77
当期純損失			△127		△127						△127
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						23	28	9	61	△2	58
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△204	△0	△204	23	28	9	61	△2	△145
平成25年3月31日残高	623	357	6,320	△107	7,192	32	163	9	205	181	7,579

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日現在)	前事業年度 (平成24年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	12,855	14,201
固定資産	3,333	3,334
有形固定資産	2,123	2,280
無形固定資産	54	70
投資その他の資産	1,155	982
繰延資産	6	10
<b>資産合計</b>	<b>16,195</b>	<b>17,546</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	7,159	8,224
固定負債	4,077	4,559
<b>負債合計</b>	<b>11,236</b>	<b>12,784</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	4,775	4,619
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	3,902	3,747
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	183	142
その他有価証券評価差額金	20	6
繰延ヘッジ損益	163	135
<b>純資産合計</b>	<b>4,959</b>	<b>4,761</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,195</b>	<b>17,546</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,297	34,847
売上原価	28,441	31,038
<b>売上総利益</b>	<b>3,856</b>	<b>3,809</b>
販売費及び一般管理費	3,495	3,699
<b>営業利益</b>	<b>360</b>	<b>109</b>
営業外収益	133	143
営業外費用	139	140
<b>経常利益</b>	<b>355</b>	<b>112</b>
特別損失	11	40
<b>税引前当期純利益</b>	<b>343</b>	<b>71</b>
法人税、住民税及び事業税	111	2
法人税等調整額	△0	△65
<b>当期純利益</b>	<b>232</b>	<b>135</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	623	357	357	84	572	2,857	232	3,747	△107	4,619
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—		—
剰余金の配当							△77	△77		△77
当期純利益							232	232		232
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△7	—	163	155	△0	155
平成25年3月31日残高	623	357	357	84	564	2,857	395	3,902	△107	4,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	6	135	142	4,761
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△77
当期純利益				232
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13	28	41	41
事業年度中の変動額合計	13	28	41	197
平成25年3月31日残高	20	163	183	4,959

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。


<http://www.ishimitsu.co.jp/>

## 会社の概要

会社設立 昭和26年5月  
 会社名 石光商事株式会社  
 資本金 62,320万円  
 本社 神戸市灘区岩屋南町4番40号  
 従業員数 164名

## 取締役・監査役

平成25年6月27日現在

代表取締役社長 森本 茂  
 専務取締役 草場 鉄郎  
 常務取締役 山根 清文  
 取締役 上野 知成  
 取締役 中埜 晶夫  
 常勤監査役 山岸 公夫  
 監査役 樋口 進二  
 監査役 北川 誠

## 名誉会長

名誉会長 石光 輝男

## 株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株  
 ②発行済株式総数 8,000,000株  
 ③株主数 6,260名  
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	390千株	5.1%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
石光 輝男	238	3.1
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.6
株式会社トーホー	200	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3
石光 義幸	178	2.3

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291千株)を控除して算出しております。

## 株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	10名 ( 0.16% )	889千株 ( 11.12% )
金融商品取引業者	13名 ( 0.21% )	38千株 ( 0.48% )
その他の法人	40名 ( 0.64% )	901千株 ( 11.26% )
外国法人等	2名 ( 0.03% )	28千株 ( 0.35% )
個人・その他	6,195名 ( 98.96% )	6,142千株 ( 76.79% )
合計	6,260名 (100.00% )	8,000千株 (100.00% )

## グループ情報

## 石光商貿(上海)有限公司

中華人民共和国においてコーヒー生豆および食品の販売をしております。

## THAI ISHIMITSU CO., LTD.

タイ王国において食品の販売およびレストランの経営を目的としております。

## 当 社

当社取扱主要品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン等に販売しております。



本社

- 本社 神戸市灘区岩屋南町4-40
- 東京支店 東京都品川区南大井6-26-2
- 福岡支店 福岡市博多区堅粕3-13-13
- 名古屋支店 名古屋市北区五反田町91
- 札幌支店 札幌市豊平区美園一条6-1-31
- 物流センター 大阪市西淀川区福町1-2-24



## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel.0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html">http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

### 「復興特別所得税」に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、平成25年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることになりましたので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることとなります。

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所 得 税	7%	7%	15%(※)	15%
復 興 特 別 所 得 税	—	<u>0.147%</u>	<u>0.315%</u>	—
住 民 税	3%	3%	5%(※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するのためのものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成25年5月時点の情報をもとに記載しております。



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しております。